

解説編 1：産業連関表の概念と仕組み

1 産業連関表とは

産業連関表とは、一定の期間（通常、暦年単位の1年間）に、一定の地域（例えば、国内または神戸市内など）で生じたすべての生産物（財・サービス）に係る産業相互間及び産業・最終消費者間の取引関係を表した一覧表で、各産業における生産物の費用構成（投入：Input）と販路構成（産出：Output）を表すことから、「投入産出表（Input-Output Table）」、略して「I-O表」とも呼ばれている。産業連関表では、国（市）民所得統計において、重複部分（中間生産物）として捨象されている産業間の相互取引をも含んでおり、生産活動の全容を明らかにしているところに特色がある。

2 国民経済計算体系（2008 SNA）における産業連関表

(1) 国民経済計算体系の概念

2008 SNA（SNA；A System of National Accounts）とは、2008年から2009年にかけて国際連合が各国に提示した新しい国民経済計算の国際的標準体系であり、次の5つの勘定を体系的・整合的に統合し、国全体の経済活動について、実物（財・サービス）と資金（金融）、フローとストックの各側面から多角的・総合的に計測・分析することが可能である。

- ① 国民所得勘定（生産・支出・分配の3面における実物の流れ）
- ② 産業連関表（産業間の投入・産出構造）
- ③ 資金循環表
- ④ 国民貸借対照表（国の資産・負債の状態）
- ⑤ 国際収支表（海外との取引）

(2) 産業連関表と市民経済計算

「市民経済計算」は、「国民経済計算体系」（93 SNA）における国民所得統計の概念や仕組みを市域に援用し、一定期間（通常1会計年度）に市内の経済活動により新たに生み出された付加価値額（生産額）を、生産・分配・支出の三面から、事後的に総合的・体系的に計測する統計システムである。市経済の総合的指標として、市の経済規模、産業構造及び所得水準を明らかにすることを目的として毎年作成している。

産業連関表と市民経済計算は、双方とも一定期間における財・サービスの流れをとらえ、経済活動の主体を企業、家計、政府などに大別する点で共通である。

しかし、市民経済計算では、他産業で産出されたものを使用する「中間投入部門」は、重複計算にならぬよう、生産額から差し引いて付加価値を積み上げていくが、産業連関表では、むしろその省かれた中間投入過程に注目して、その取引の実態を詳細にとらえることに重点をおいている。

〈主な相違点〉

項 目	産業連関表	市民経済計算
① 対象期間	暦 年	年 度
② 部門分類	アクティビティベース	事業所単位
③ 対象ベース	属地主義(市内ベース)	生産・支出…属地主義(市内ベース) 所得 …属人主義(市民ベース)
④ 家計外消費支出の扱い	付加価値に含む	中間投入に含む
⑤ 作成・公表時期	5年ごと	毎 年

3 部門分類

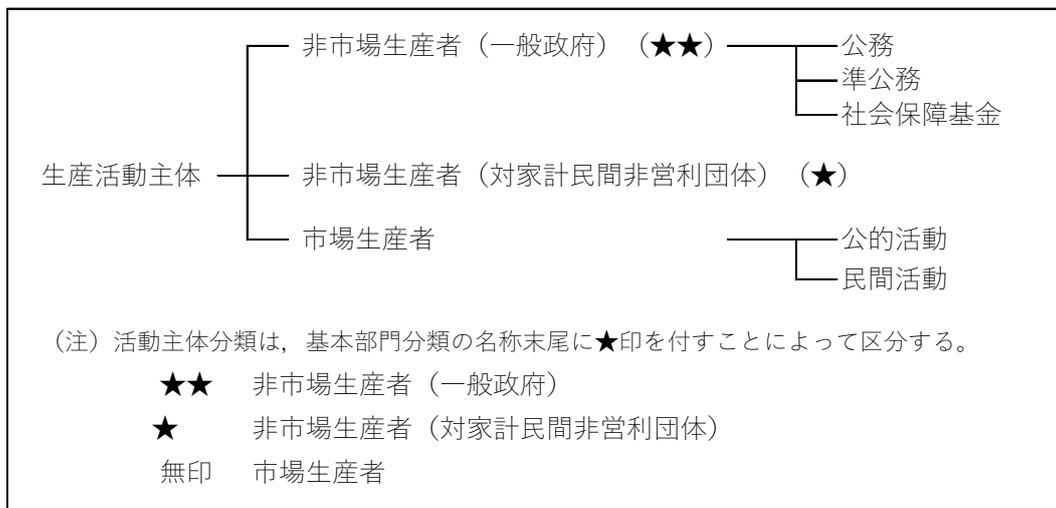
産業連関表の「中間需要」及び「中間投入」を構成する内生部門の分類を「部門分類」という。部門分類は原則として財・サービスを生産する「生産活動単位」（アクティビティ・ベース）によって分類される。したがって、同一事業所内で2つ以上の生産活動が行われている場合は、それぞれの生産活動ごとに分類する。また、「最終需要部門」及び「粗付加価値部門」を構成する「項目」を含めて「部門」と呼ぶ場合がある。

4 生産活動主体分類

取引基本表の記録対象となる商品の多くは、「生産に要した費用を回収する価格で、市場で販売することを目的として生産される財・サービス」であり、産業の生産活動による「商品」が主たる対象となる。しかし、それ以外にも、政府機関や非営利団体から供給される「コストに見合わない価格又は無償で提供される財・サービス」及び「市場において販売されない財・サービス」が「商品」の一つとして、記録の対象に含まれる。

産業連関表では、財・サービスの生産・供給主体に着目して、その関係を明らかにするため「生産活動主体分類」を設け、基本分類を「非市場生産者（一般政府）」、「非市場生産者（対家計民間非営利団体）」、「市場生産者」の3つに再分類している。

以上のように、産業連関表の基本分類は、財・サービスを生産する「生産活動単位」による分類と「生産活動主体」による分類の二重の機能を有していることとなる。



5 産業連関表の構成

産業連関表は、一定期間（通常1暦年間）の一定地域における経済活動の様相を生産物（財・サービス）の取引関係を中心にして、1つの経済循環の見取図としてまとめたもので、生産活動を営む「産業部門」と、それ以外の「非産業部門」とからなっている。産業と産業のクロスする部分（産業部門）を内生部門といい、粗付加価値及び最終需要（非産業部門）を外生部門という。

		内生部門				外生部門					市内生産額		
		中間需要				最終需要							
需要部門(買い手)		1 農林水産業	2 鉱業	3 製造業	計	家計外消費支出	消費	固定資本形成	在庫	移輸出	計	(控除) 移輸入	
供給部門(売り手)		(供給される) 財・サービス				A						C	A+B-C
内生部門	中間投入	1農林水産業	↓列	原材料・粗付加価値の費用構成(投入)									
		2鉱業											
		3製造業	→行		生産物の販路構成(産出)								
		計	D										
外生部門	粗付加価値	家計外消費支出				GDE(市内総支出)							
		雇用者所得											
		営業余剰											
		資本減耗引当 間接税(控除)補助金											
計	E				← GDP(市内総生産)								
市内生産額		D+E											

(1) 内生部門

各産業が商品を生産するために購入する原材料など財・サービスの、各産業間における取引関係を表し産業連関表の中心をなしている。

(2) 粗付加価値部門

各産業の生産活動によって新たに生み出された価値の総額を表し、雇用者所得（賃金など）、営業余剰（企業の利潤）などから構成される。この合計がいわゆる市内総生産である。

(3) 最終需要部門

最終生産物に対する需要で、家計の消費や企業の消費や投資、政府支出などから構成される。

6 産業連関表の見方

産業連関表は、次の2つの側面から読むことができる。

(1) タテ方向

産業連関表をタテ方向の「列」に沿ってみると、ある産業（列部門）が財・サービスを生産するのに必要な原材料などを、どの産業（各行部門）からどれだけ購入（中間投入）したか、さらに、生産活動をする上で、賃金（雇用者所得）や利潤（営業余剰）などの粗付加価値の金額がいくらか、つまり、その産業の費用構成を示している。

(タテ方向のバランス式)

$$\begin{aligned} \text{総供給} &= \text{中間投入} + \text{粗付加価値} + \text{移輸入} \\ &= \text{市内生産額} + \text{移輸入} \end{aligned}$$

(2) ヨコ方向

産業連関表をヨコ方向の「行」に沿ってみると、ある産業（行部門）の生産物がどの産業（各列部門）にどれだけ販売（中間需要）されたか、あるいは、市内の消費・投資、市外（国外を含む）の需要に対してどれだけ生産物を販売（移輸出）したかなどの最終需要や、逆に、市外（国外を含む）からどれだけ購入（移輸入）したか、つまり、その産業部門の販路構成を示している。

(ヨコ方向のバランス式)

$$\begin{aligned} \text{総需要} &= \text{中間需要} + \text{最終需要} \\ &= \text{市内生産額} + \text{移輸入} \end{aligned}$$

さらに、産業連関表の特徴として、タテ方向の合計とヨコ方向の合計は必ず一致する。

(全体のバランス式)

	(タテ方向)	(ヨコ方向)
①	総供給	総需要
②	中間投入	中間需要
③	粗付加価値	最終需要－移輸入